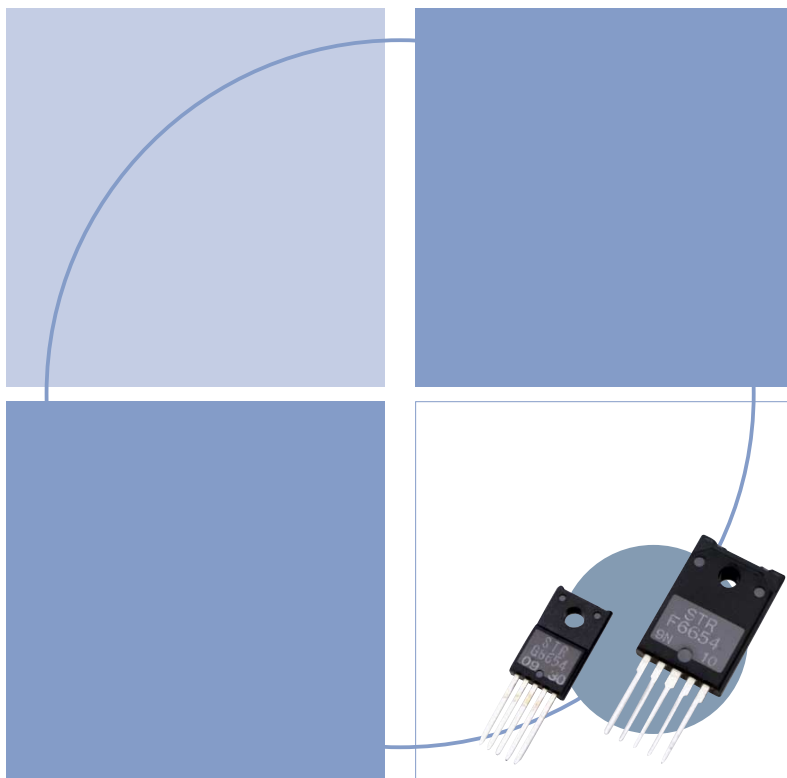


第 84 期事業報告書

(平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)



サンケン電気株式会社

株主の皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。
当社第84期の営業概況につきご報告申し上げます。

当期の概況

当期における日本経済は、企業収益の改善が緩やかに進み、民間設備投資の一部に回復が見られましたものの、依然として厳しい状況のうちに経過いたしました。好調を持続していた米国経済も下期より景気の減速が顕著となりましたが、アジア経済は総じて堅調に推移いたしました。

当社の属するエレクトロニクス業界は、当期末になり調整局面を迎えましたが、パソコン、携帯電話を中心とした情報通信機器市場ならびにデジタル化の進むAV機器市場の需要に支えられ、概ね順調に推移いたしました。

このような状況下、当社は、受注確保に努める一方、高付加価値製品の開発、生産設備の増強など、売上拡大、利益確保に向け積極的な対応を図ってまいりました。

この結果、売上高は、1,276億67百万円(前期1,139億19百万円)と過去最高額を達成し、損益面におきましては、経常利益63億79百万円(前期35億22百万円)を計上いたしました。当期利益につきましては、退職給付債務の積立不足額の一括償却(33億50百万円)ならびに時価会計基準の適用による子会社株式の減損処理(13億68百万円)を実施いたしました。12億79百万円(前期22億27百万円)を計上することができました。

なお、当期の連結売上高は1,587億10百万円となり、前期に比べ221億81百万円(16.2%)の増加となりました。また、経常利益は75億85百万円、当期純利益は12億94百万円となりました。

中期経営計画

平成12年4月、当社では3ヶ年の中期経営計画を策定、スタートさせましたが、当期はその初年度となります。

中期経営計画のコンセプトは「信頼をかさねて。」株主、お客様、社員に満足を提供し、誰からも信頼される企業となることを目指しております。

具体的な取り組みとしては、まず主要部門である半導体を「コア事業」として、当社の技術力の強化を図ることにより、AV・OA機器市場や電子化が加速されている電装品市場などに差別化製品を提供するとともに、既存市場に対しても新製品を投入し、売上高・利益率の向上を図ってまいります。

その一貫として、この5月、当社は米国パワー半導体大手のインターナショナルレクティブファイアー社と技術・生産・販売の各分野にわたる戦略的提携を締結いたし



取締役社長 森田 雄次

ました。同社とは十数年来、技術面を中心に友好関係にあります。今後は同社との協力関係を大幅に強化・拡大し、お互いのアドバンテージを有効に活用することで、競争の激化する半導体市場において優位な立場を築いてまいります。また、資本提携も行い、同社とのさらに強い信頼関係を構築いたしました。

電子事業では、半導体技術との融合による新分野商品の拡大を図り、また、電源機器事業では社会インフラを支える信頼性の高い電源システムを供給するとともに、汎用無停電電源装置の商品力強化と販売拡大に注力してまいります。

一方、財務戦略においては、有利子負債圧縮をはじめとした財務効率の向上を図ってまいります。

このような施策により、当社では2003年3月期において、連結売上高1,800億円、経常利益110億円、当期純利益60億円、ROE8.0%以上の達成を目指しております。

なお、計画初年度にあたる当期につきましては、連結売上高目標1,500億円に対し5.8%増、経常利益目標60億円に対し26.4%増と、それぞれ達成することができました。当期純利益(目標数値30億円)につきましては退職給付債務の積立不足額(52億52百万

円)を一括償却したことに伴い、目標達成には至りませんでした。

株主の皆様へ

国内景気は、長引く低迷状態から依然として回復の足取りが重く、厳しい雇用情勢を反映して個人消費も力強さを欠くなど、予断を許さない状況が続いております。また、米国経済の後退が、欧州・アジア経済へ波及してきており、世界的な景気の先行きに対する懸念が拡がるとともに、半導体市況にも陰を落とすつつあります。

こうした状況下、当社といたしましては、経営ビジョンである「誰からも信頼される企業」の確立を目指すとともに、連結経営を重視したグループ各社の合理的、効率的な運営を図ってまいります。

今後につきましては、原価の改善、棚卸資産の圧縮、製品の差別化と早期市場投入ならびにマーケティングの強化を図り、中期経営計画の達成に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

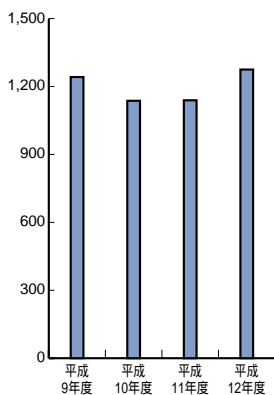
業績の推移

業績の推移

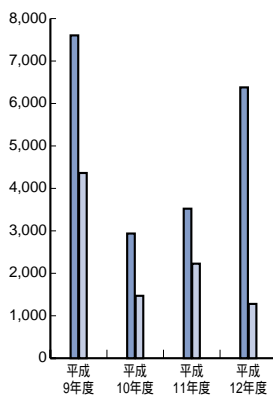
(百万円)

	平成9年度(第81期)	平成10年度(第82期)	平成11年度(第83期)	平成12年度(第84期)
売上高	124,180	113,693	113,919	127,667
経常利益	7,604	2,937	3,522	6,379
当期利益	4,363	1,470	2,227	1,279
1株当たり当期利益(円)	34.47	11.53	17.56	10.12
総資産	129,597	134,751	137,200	138,339
株主資本	62,713	62,356	63,514	63,060

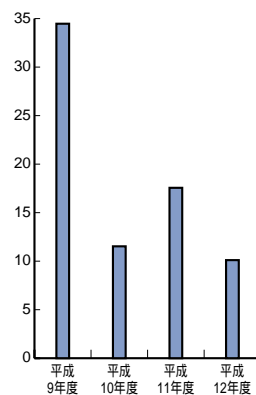
売上高(億円)



経常利益(百万円)
当期利益(百万円)



1株当たり当期利益(円)



営業の概況

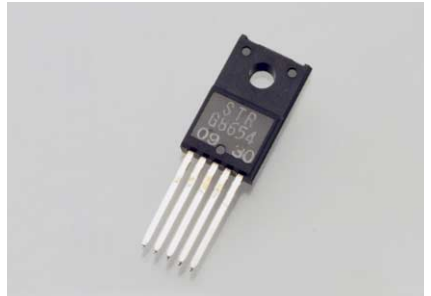
半導体事業

売上高は、891億76百万円と前期に比べ102億41百万円（13.0%）の増加となりました。

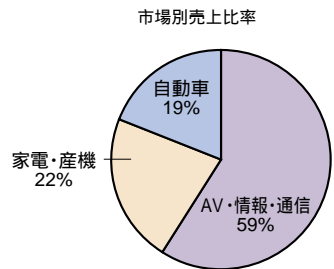
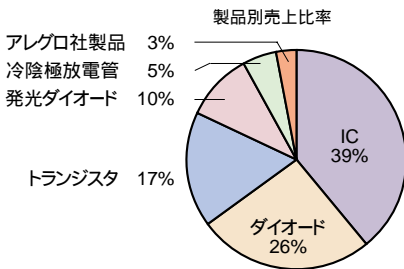
主力製品であるハイブリッドICは、近年注力してまいりました電装品向け新製品の寄与に加え、省エネ対応により冷蔵庫・洗濯機などの白物家電向けにつきましても用途の拡大が進み大幅な伸びを示しました。ダイオードは伸び悩みましたが、トランジスタは、オーディオ市場向け製品の需要が支えとなり堅調な経過をたどりました。発光ダイオードは、屋外用表示装置向けが好調に推移したこともあり、売上が大幅に増加いたしました。冷陰極蛍光放電管は、生産能力の増強により売上が拡大いたしました。



電装品用半導体



スイッチング電源用IC STR-G8654



営業の概況



汎用ACアダプタ SEAシリーズ

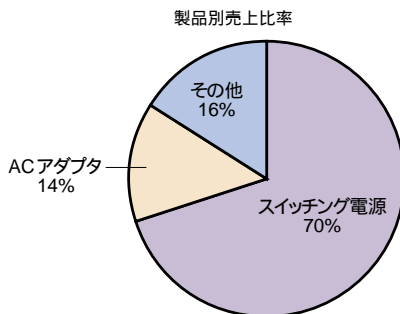


汎用スイッチング電源 HWB - Mシリーズ

電子事業

売上高は、175億28百万円と前期に比べ11億2百万円(6.7%)の増加となりました。

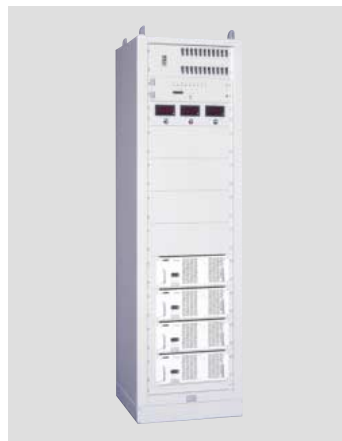
スイッチング電源は、前期から引き続きデジタル複写機向け製品やプリンター向け製品の堅調な市況を受け売上が増加いたしました。また、ACアダプタは、ノートパソコン向けの伸長に加え、液晶ディスプレイ向けに用途が拡大し、売上を伸ばしました。



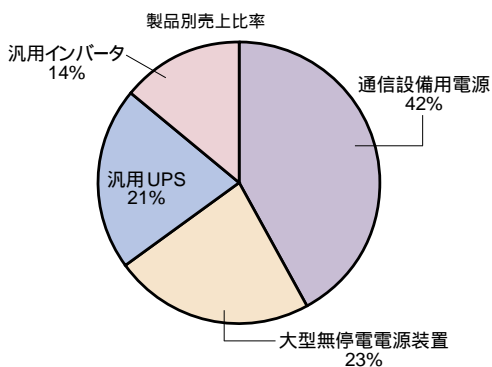
電源機器事業

売上高は、209億62百万円と前期に比べ24億4百万円（13.0%）の増加となりました。

通信設備用電源は、次世代携帯電話用基地局向け電源の需要が拡大し、また大型電源装置は、電解用直流電源装置などの受注に支えられ好調に推移いたしました。汎用無停電電源装置は、前期より販売を開始した新製品の生産体制が整い、また電源管理ソフトの新製品投入もあり、売上が増加いたしました。



通信機器用直流電源装置



汎用UPS FULLBACK SMUシリーズ

トピックス

デジタルオーディオアンプ出力専用IC「SLA5506M」を開発

当社ではこのほど、デジタルオーディオアンプ出力専用IC「SLA5506M」を開発し、オーディオ機器向けにこの5月から出荷を開始しました。

オーディオ業界では、DVDの5.1チャンネル・デジタルサウンド、BSデジタルハイビジョン放送など、ソースのマルチチャンネル化により多出力アンプが普及する中、高効率、小型化を実現できるパワーアンプのスイッチング化が進んでいます。

「SLA5506M」は、当社独自のBCDプロセスを用いた高速フルブリッジドライバICとパワーMOSFETのワンパッケージマルチチップ構造より、完全デジタル再生系における高音質の実現に求められていた高速スイッチング動作を可能にしました。



SLA5506M

新電極材料による、液晶バックライト用冷陰極蛍光放電管(CCFL)を開発

当社ではこのほど、従来のニッケルに代えて電極材料に初めて「Nb(ニオブ)」を採用した、バックライト用CCFLを開発。Nb関連の特許出願を行うとともに、平成12年9月より月間10万本の生産を開始しました。

電極材料にニオブを採用することにより、現在の主流であるニッケル電極品と比べ、大型TV・モニター、ノートパソコンなどにおいてバックライトの輝度が5%～10%アップするとともに、発光効率の改善による一層の低消費電力化、長寿命化を実現しました。

ネット機能充実の電源統合管理ソフトウェア「FULLBACK Manager Pro」新発売

当社ではこのほど、無停電電源装置(UPS)電源管理用ソフトウェア「FULLBACK Manager Pro」を開発、平成12年12月よりWindows版を、平成13年2月よりUNIX版およびLinux版を出荷開始しました。

「FULLBACK Manager Pro」は、弊社製UPS「FULLBACK シリーズ」と併用することにより、UPSの電源状態の監視やコンピュータのスケジュール運転を可能にします。また、停電時UPSがコンピュータをバックアップしている間に、本ソフトが自動的にシャットダウン処理を行い、システム破壊やデータ喪失等を未然に防ぎます。その他、ネットワークを通して、他のネットワーク機器と同様に集中管理・制御することも可能にしています。



FULLBACK Manager Pro

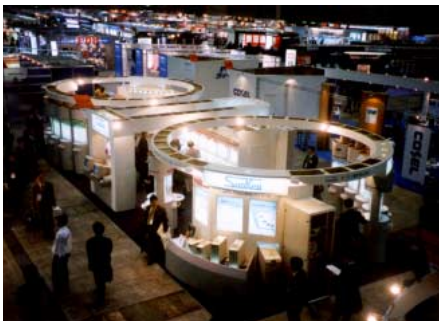
スイッチング電源システム展 2001

平成13年4月24日(火)から26日(木)の3日間、千葉の幕張メッセ・日本コンベンションセンターで、国内唯一の電源実装技術に関する専門技術展「スイッチング電源システム展2001」が開催されました。

これは、テクノ・フロンティア・ウィークの総称で同時開催されている9つの展示会の1つで、当社を合わせて496社の出展がありました。

当社は、スイッチング電源システム展以外に、カーエレ&ITSデバイス展にも出展し、半導体、電子、電源機器という電源及び電源周辺機器(Power & Peripherals)全般における当社の製品展開をアピールしました。

開催中の当社ブースでは、多くの来場者を迎え新製品・新技術の説明に高い関心をいただきました。



スイッチング電源システム展2001

サンケン インドネシア新工場竣工

当社では平成12年8月より、OA機器向けスイッチング電源およびACアダプタの受注増加に伴い、主力生産拠点であるサンケン インドネシア(PT. SANKEN INDONESIA)の拡張工事に着手しておりましたが、平成13年1月に完成、同時に稼動を開始しました。

サンケン インドネシアは、平成10年6月の操業開始以来、日本および韓国のグループ会社からの生産移管を進め、これまで日本、欧米、東南アジア、中国向けにスイッチング電源(月産16.5万台)、ACアダプタ(月産20万台)、トランス(月産43万個)の生産を行ってきました。

今回、5,568平方メートルの新工場が完成し、延べ床面積が17,352平方メートルとなった同社は、スイッチング電源で月産30万台、ACアダプタは月産35万台、トランスは月産65万個と大幅に生産能力が強化されました。



サンケン インドネシア

財務諸表

貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

(百万円)

資産の部	
流動資産	93,987
現金・預金	9,804
受取手形	6,784
売掛金	36,083
自己株式	0
製品	11,501
仕掛品	5,085
原材料・貯蔵品	5,022
短期貸付金	3,594
前払費用	55
短期繰延税金資産	1,319
未収入金	14,248
前渡金	465
その他の流動資産	25
貸倒引当金	2
固定資産	44,351
(有形固定資産)	(8,143)
建物	3,778
構築物	461
機械装置	1,658
車両運搬具	4
工具器具備品	1,093
土地	1,131
建設仮勘定	16
(無形固定資産)	(407)
諸施設利用権	26
ソフトウェア	380
(投資等)	(35,800)
投資有価証券	5,849
子会社株式	18,411
長期貸付金	8,143
敷金	801
長期繰延税金資産	2,193
その他の投資	401
貸倒引当金	1
資産合計	138,339

負債の部	
流動負債	41,327
支払手形	17,287
買掛金	10,095
短期借入金	6,600
未払金	225
未払費用	3,093
未払法人税等	3,108
前受金	99
預り金	91
その他の流動負債	726
固定負債	33,950
社債	20,000
転換社債	9,999
退職給付引当金	3,451
役員退職慰労引当金	335
預り保証金	164
負債の部計	75,278
資本の部	
資本金	20,880
法定準備金	22,886
資本準備金	21,103
利益準備金	1,783
剰余金	19,293
任意積立金	17,683
固定資産圧縮積立金	83
別途積立金	17,600
当期末処分利益	1,610
(うち当期利益)	(1,279)
資本の部計	63,060
負債・資本合計	138,339

損益計算書

(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(百万円)

(経常損益の部)	
営業損益	
営業収益	
売上高	127,667
営業費用	
売上原価	108,581
販売費及び一般管理費	13,198
営業利益	5,886
営業外損益	
営業外収益	2,249
受取利息及び配当金	529
雑収入	1,719
営業外費用	1,757
支払利息	684
雑損失	1,072
経常利益	6,379
(特別損益の部)	
特別利益	887
投資有価証券売却益	604
子会社貸倒引当金戻入益	282
特別損失	4,825
子会社株式評価損	1,368
退職給付会計適用に伴う 会計基準変更時差異	3,350
その他特別損失	106
税引前当期利益	2,441
法人税、住民税及び事業税	3,794
法人税等調整額	2,631
当期利益	1,279
前期繰越利益	1,475
中間配当額	632
利益準備金積立額	63
自己株式消却額	447
当期末処分利益	1,610

利益処分

(円)

当期末処分利益	1,610,668,820
固定資産圧縮積立金取崩額	4,916,444
計	1,615,585,264
これを下記のとおり 処分いたしました。	
利益準備金	64,802,766
利益配当金	628,027,666
(1株につき5円)	
取締役賞与金	20,000,000
計	712,830,426
次期繰越利益	902,754,838

連結財務諸表

連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)

(百万円)

資産の部	
流動資産	109,067
現金・預金	12,833
受取手形・売掛金	45,734
棚卸資産	44,933
短期繰延税金資産	1,753
その他	3,907
貸倒引当金	96
固定資産	66,491
(有形固定資産)	(54,520)
建物及び構築物	21,334
機械装置及び運搬具	23,315
工具器具備品	2,365
土地	4,360
建設仮勘定	3,145
(無形固定資産)	(1,341)
ソフトウェア	467
その他	873
(投資その他の資産)	(10,629)
投資有価証券	6,959
長期繰延税金資産	1,930
その他	1,739
貸倒引当金	0
資産合計	175,558

負債の部	
流動負債	61,112
支払手形・買掛金	30,668
短期借入金	16,464
未払費用	7,867
未払法人税等	3,664
短期繰延税金負債	4
その他	2,442
固定負債	54,856
社債	20,000
転換社債	9,999
長期借入金	18,045
長期繰延税金負債	32
退職給付引当金	6,083
役員退職慰労引当金	527
その他	169
負債合計	115,968
少数株主持分	
少数株主持分	189
資本の部	
資本金	20,880
資本準備金	21,103
連結剰余金	18,986
為替換算調整勘定	1,568
計	59,401
自己株式	0
資本合計	59,400
負債、少数株主持分及び資本合計	175,558

連結損益及び剰余金結合計算書

(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(百万円)

売上高	158,710
売上原価	127,202
売上総利益	31,507
販売費及び一般管理費	22,700
営業利益	8,807
営業外収益	2,242
営業外費用	3,463
経常利益	7,585
特別利益	918
国庫補助金収入	133
投資有価証券売却益	604
貸倒引当金戻入益	165
その他特別利益	15
特別損失	5,580
固定資産処分損	81
退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異	5,252
その他特別損失	246
税金等調整前当期純利益	2,924
法人税、住民税及び事業税	4,468
法人税等調整額	2,866
少数株主利益	27
当期純利益	1,294
連結剰余金期首残高	19,420
連結剰余金期首残高	19,420
連結剰余金減少高	1,728
利益配当金	1,260
取締役賞与金	20
自己株式消却額	447
連結剰余金期末残高	18,986

連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,924
減価償却費	10,238
連結調整勘定償却額	454
貸倒引当金の減少額	207
退職給付引当金の増加額	5,420
受取利息及び受取配当金	298
支払利息	1,992
投資有価証券売却益	604
売上債権の増加額	3,652
棚卸資産の増加額	8,109
仕入債務の減少額	281
その他	1,477
小計	9,353
利息及び配当金の受取額	330
利息の支払額	2,005
法人税等の支払額	2,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	12,636
有形固定資産の売却による収入	131
投資有価証券の取得による支出	16
投資有価証券の売却による収入	835
貸付による支出	196
貸付金の回収による収入	207
その他	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少	2,966
長期借入による収入	7,640
長期借入金の返済による支出	9,081
自己株式の取得による支出	447
配当金の支払額	1,260
少数株主への配当金の支払額	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	248
現金及び現金同等物の増加額	12,796
現金及び現金同等物の期首残高	25,014
現金及び現金同等物の期末残高	12,217

株式・社債の状況

株式の状況

会社が発行する株式の総数	2億5,715万株
発行済株式の総数	125,606,866株
株主数	20,926名

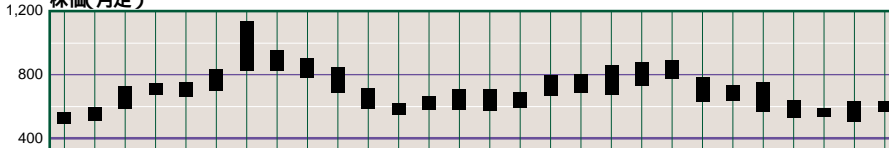
株主の皆様への利益還元を図るため、当期中に額面普通株式850,000株を取得し、株式消却の手続きを行いました。

大株主

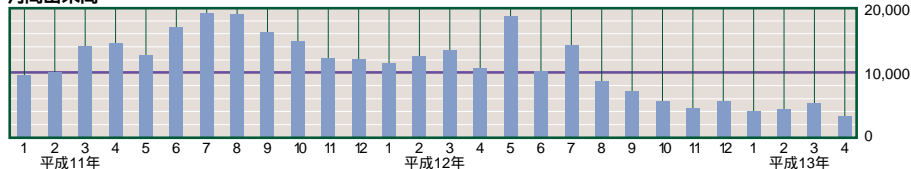
株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	10,561千株	8.40%
株式会社あさひ銀行	6,103千株	4.85%
朝日生命保険相互会社	3,428千株	2.72%
三菱信託銀行株式会社(信託口)	3,417千株	2.72%
株式会社日本興業銀行	3,264千株	2.59%
日本火災海上保険株式会社	2,805千株	2.23%
中央三井信託銀行株式会社	2,754千株	2.19%
年金信託受託者 中央三井信託銀行株式会社2口	2,530千株	2.01%
投資信託受託者 中央三井信託銀行株式会社	2,358千株	1.87%
株式会社さくら銀行	2,348千株	1.86%

株価推移

(円) 株価(月足)



月間出来高



社債の状況

銘柄
第1回無担保転換社債

- 発行日 / 平成7年10月23日
- 社債残高 / 9,999,000,000円
- 転換価額 / 957円
- 転換率 / 0.01%

銘柄
第1回無担保社債

- 発行日 / 平成10年10月9日
- 社債残高 / 10,000,000,000円

銘柄
第2回無担保社債

- 発行日 / 平成11年4月20日
- 社債残高 / 10,000,000,000円

会社データ (平成13年3月31日現在)

会社の概要

商号 サンケン電気株式会社
(Sanken Electric Co., Ltd.)
本社 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
設立年月日 昭和21年9月5日
資本金 20,880,773,836円
従業員数 1,437人
主要取扱商品 半導体
ハイブリッドIC、モノリシックIC、ホールIC、トランジスタ、MOSFET、サイリスタ、整流ダイオード、ショットキバリアダイオード、発光ダイオード、冷陰極放電管、スイッチング電源、トランス
電源機器
無停電電源装置、モータ制御用インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

事業所 川越工場
〒350-1155
埼玉県川越市下赤坂大野原677番地
新座工場
〒352-0005
埼玉県新座市中野一丁目13番19号
東京事務所
〒171-0021
東京都豊島区西池袋一丁目11番1号
メトロポリタンプラザビル
大阪支店
〒530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎二丁目12番7号 梅田第一ビル
札幌 / 仙台 / 名古屋 / 金沢 / 広島 / 九州 / 高松

役員 (平成13年6月28日現在)

代表取締役社長 森田 雄次
代表取締役副社長 安西 隆夫
専務取締役 石橋 仁
専務取締役 関根 宏人
常務取締役 名小路明之
常務取締役 今泉 清
常務取締役 江角 輝夫
取締役 寺嶋 隆美
取締役 福嶋 孝裕
取締役 秋山秀次郎
取締役 番作 勲
取締役 常盤 勲
取締役 辻本 直治
常任監査役(常勤) 松井 慶人
監査役(常勤) 今井 清兼
監査役 浅岡 貞夫

主要連結子会社

石川サンケン(株)
山形サンケン(株)
鹿島サンケン(株)
福島サンケン(株)
光和電気(株)
サンケン トランスフォーマー(株)
アレグロ マイクロシステムズ インク
韓国サンケン(株)
サンケン パワー システムズ (ユーカー) リミテッド
ピーティー サンケン インドネシア

株 主 メ モ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告いたします。
配当金受領株主確定日	利益配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター） 〒168-0063 TEL(03)3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店出張所
公告掲載紙	日本経済新聞

（お知らせ）

住所変更、単位未満株式買取請求、名義書換請求、および
配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人の
フリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

Sanken

サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL (048)472-1111

URL:<http://www.sanken-ele.co.jp>